



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 **セコム株式会社**

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9735

( URL http://www.secom.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 木村 昌平

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 桑原 勝久

TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	253,111	( 2.6 )	36,563	( 2.3 )	35,994	( 2.2 )
15年9月中間期	246,691	( 3.1 )	37,408	( 10.2 )	35,218	( 10.1 )
16年3月期	527,409		81,286		76,243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	20,126	( 12.1 )	89.43	89.43
15年9月中間期	17,959	( 12.9 )	79.79	79.79
16年3月期	41,111		181.40	181.40

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,222百万円 15年9月中間期 60百万円 16年3月期 1,028百万円  
期中平均株式数 16年9月中間期 225,046,093株 15年9月中間期 225,074,191株 16年3月期 225,066,405株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,070,304	413,121	38.6	1,835.77
15年9月中間期	1,083,806	382,932	35.3	1,701.41
16年3月期	1,092,067	403,257	36.9	1,790.58

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 225,039,324株 15年9月中間期 225,067,936株 16年3月期 225,052,481株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	49,308	44,884	32,284	159,359
15年9月中間期	49,070	42,763	28,533	147,835
16年3月期	87,939	34,386	36,211	187,199

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 130 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 35 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 該当なし (除外) 5 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	553,800	82,300	45,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 200円70銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社131社及び関連会社35社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他3社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、台湾ンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

### <保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

### <情報・通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット(株)がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業ならびに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システム等を販売しております。

(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

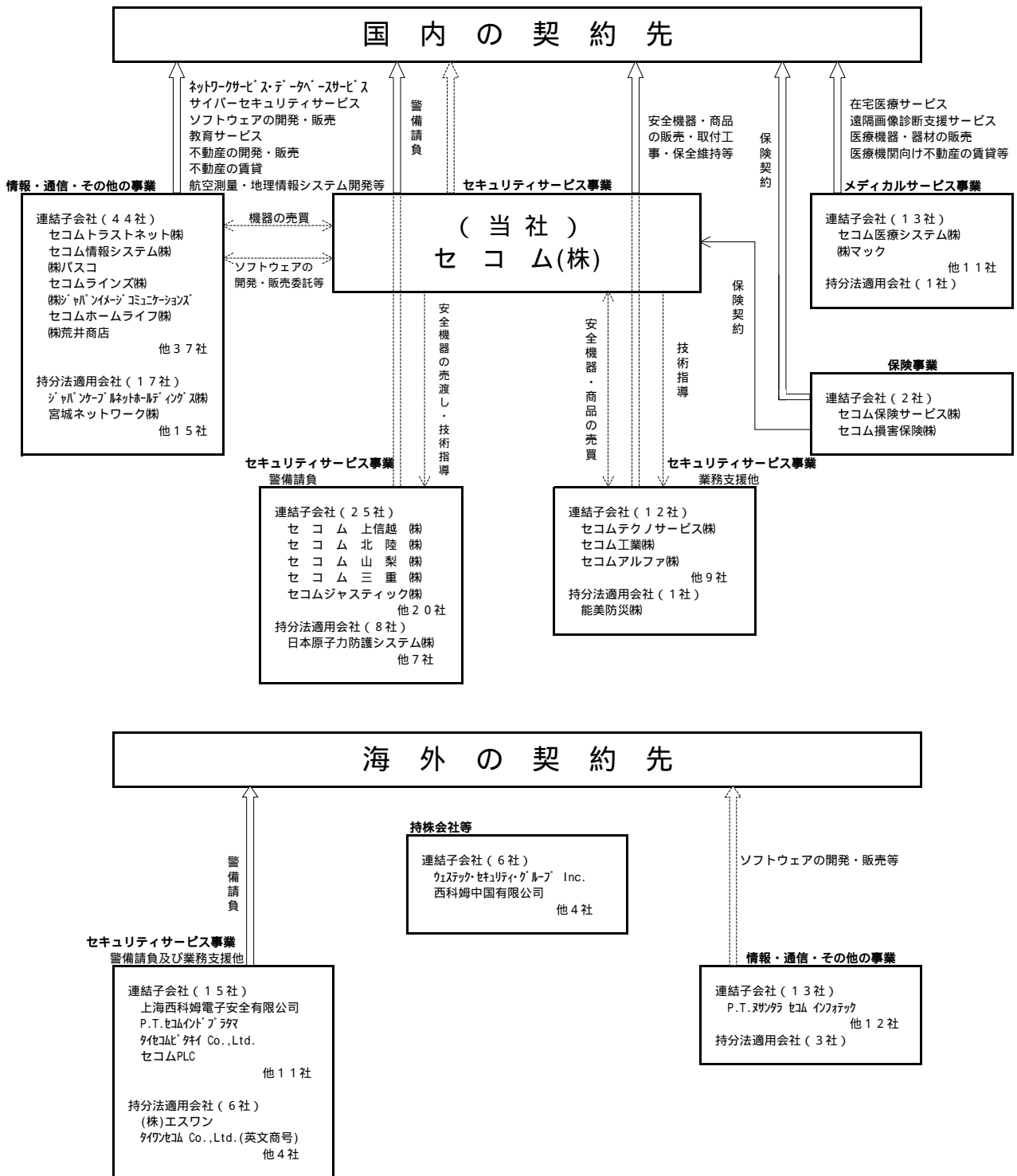
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテックが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社  
 (株)バスコ 東証市場第一部      セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部      セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社  
 能美防災(株) 東証市場第一部

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より便利で、快適で、安心できる社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化及び事業拡大に努めてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」「安心」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」及び「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」の本格展開を図るため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、また、プロセス及び組織の改革を推進し効率的で質の高い経営システムやインフラを構築することで、既存事業を拡充・革新するとともに、新規事業分野への積極的な参入・展開を図る所存であります。

そしてセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、“あらゆる不安のない社会”の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

### 4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

### 5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速に挑戦、変革し続けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

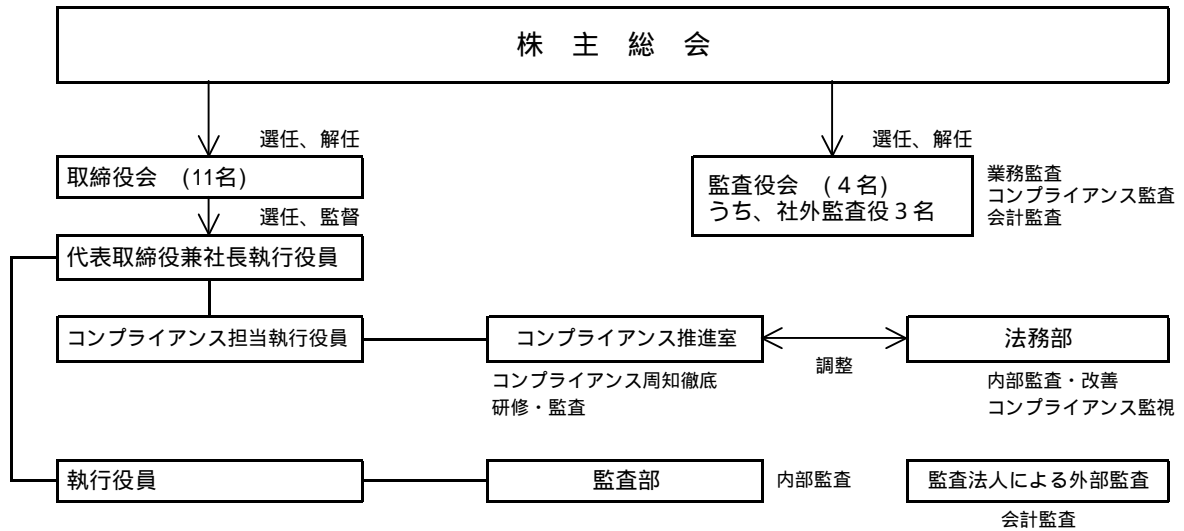
当社は、企業価値を向上させ、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

したがって、従来からトップマネジメントのイニシアティブのもと、株主、取締役会に対するアカウンタビリティ（説明責任）の遂行や社外監査役による監視機能の充実はもとより、情報開示の徹底等に努めてまいりました。

さらに前期より、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「コンプライアンス推進室」を設置し、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を配布するとともに、「ほっとヘルプライン」を設けコンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開するなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監視組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来契約しているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反に十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

(4) 執行役員制度の導入

平成16年6月29日付で、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を図り、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入いたしました。

なお、執行役員制度の導入に伴い、商法上の取締役は従来の22名から11名となりました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### [当中間期の概況]

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費にまだまだ力強さを欠くものの、世界経済の回復に伴う輸出や民間設備投資の増加を背景に、景気にもようやく回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の実現を目標として、社会のさまざまなニーズに対応できるよう、販売方式の多様化、販売チャネルの拡大や顧客サービス組織の改編などを行い、既存事業のサービスを向上させるとともに、社会のニーズに応えた新サービスや新商品の開発・提供、グループシナジーによる独自の包括的なサービスの提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けの画像監視による「セコムAX」やモニター機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」、ご家庭向けの「セコム・ホームセキュリティ」など主力オンラインセキュリティシステムの拡販及び位置情報提供サービス「ココセコム」の普及に努めました。当中間連結会計期間は、事業所向けに、当社及び国内の主要なメーカー製の非接触ICカードに対応した社員証の発行と、セコムの「セキュアデータセンター」による厳格な顧客情報の管理を行う「セコムIDカードサービス」を開始しました。このサービスをご利用の事業所では、各従業員が、入退勤管理、パソコン等のログオン認証、出退勤情報、自動販売機や食堂等の利用料金の精算などを1枚のカードで行うことが可能となります。家庭向けには、防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」の管理会社セコムウィン(株)を2004年4月に設立しサービス体制を強化したほか、「屋外画像監視サービス」の販売に力を入れるなど、凶悪犯罪が増加する中、より大きな安全・安心を各ご家庭に提供するよう努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療系情報システムや医療機器等の販売、高齢者向け施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当中間連結会計期間も在宅医療サービスの拡充に努めたほか、「訪問看護サービス」や「在宅介護サービス」で培ったノウハウを活かし2004年5月よりデイサービス（通所介護）事業に参入し、横浜市青葉区に新しく「セコムシニア倶楽部たまプラーザ」を開設しました。また、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先に最新の効果的な予防医療、健康維持・増進サービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」では、「ボーンクラーク（骨粗しょう症予防・改善プログラム）」などの新しいサービスを追加しました。このほか、AED（自動体外式除細動器）を活用し救命救急環境整備に対応した「セコムAEDパッケージサービス」を開始しました。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」及び最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」など、保険とセキュリティ、メディカルを融合させたシナジー商品の拡販に努めました。

情報・通信・その他の事業には、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、不動産販売、不動産賃貸などがあります。情報系サービス分野では、最近企業で相次いで発生した顧客情報流出事件に対応し、厳格な入退室管理及び不正アクセス監視やウイルス監視等を提供する「セキュアデータセンター」において、新・情報漏洩防止サービス「鍵開閉履歴報告サービス」や「作業立会いサービス」を開始しました。地理情報サービス分野では、当中間連結会計期間も技術提案型営業による受注を推進したほか、民間企業向けGIS（地理情報システム）商品ラインアップの拡充、デジタルデータ圧縮技術の開発などに努めました。不動産販売分野では、セコムグループでセキュリティやマンション管理サービスを提供している「グローリオ」等の分譲マンションの居住者からの電話による生活相談を24時間365日受付け、セコムグループ各社に取り次ぐサービス「グローリオ・サポート24」をスタートしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は 253,111百万円(前年同期比 2.6%増加)、経常利益は 35,994百万円(前年同期比 2.2%増加)、中間純利益は 20,126百万円(前年同期比 12.1%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 184,057百万円(前年同期比 2.8%増加)となり、営業利益は 46,866百万円(前年同期比 3.1%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス及び医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は 12,312百万円(前年同期比 17.8%増加)となりましたが、営業利益は 429百万円(前年同期比 8.9%減少)となりました。

保険事業は、売上高は 14,346百万円(前年同期比 0.9%減少)となり、台風による影響で保険契約準備金を積み増したことなどにより、営業損益は 1,610百万円の営業損失(前年同期は 1,025百万円の営業利益)となりました。

情報・通信・その他の事業は、売上高は 42,395百万円(前年同期比 0.8%減少)となり、営業損益は 2,169百万円の営業損失(前年同期比 787百万円改善)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 246,879百万円(前年同期比 2.6%増加)、営業利益は 42,746百万円(前年同期比 2.8%減少)となり、その他の地域においては、売上高が 6,232百万円(前年同期比 1.9%増加)となり、営業利益は 385百万円(前年同期比 374百万円増加)となりました。

## [ 通期の見通し ]

今後のわが国の経済は、企業収益の増益傾向及び民間設備投資の増加など、景気は回復基調で推移するものと見込まれますが、依然雇用情勢や個人消費に力強さを欠き、当企業集団を取り巻く市場環境も楽観できない状況にあります。このような状況の中で、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、また、プロセス及び組織の改革を推進し効率的で質の高い経営システムやインフラを構築することで、既存事業を拡充・革新するとともに、新規事業分野への積極的な参入・展開を図る所存であります。

なお、通期の業績につきましては、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「セコムDX」、画像監視による「セコムAX」をはじめ、セントラライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業が引き続き順調に推移する見込みにより、売上高 553,800百万円(前期比 5.0%増収)、経常利益 82,300百万円(前期比 7.9%増益)、当期純利益 45,400百万円(前期比 10.4%増益)を計画しております。

## 2. 財政状態

### (1) 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 21,763百万円(2.0%)減少して 1,070,304百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 24,264百万円(12.0%)減少の 178,365百万円、コールローンが 11,000百万円(28.9%)減少の 27,000百万円、受取手形及び売掛金が 18,142百万円(38.8%)減少の 28,671百万円となったため、有価証券が 10,274百万円(21.7%)増加の 57,618百万円となりましたが、合計は前連結会計年度末比 38,292百万円(8.0%)減少の 440,375百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が前連結会計年度末比 19,949百万円(9.6%)増加の 227,604百万円、有形固定資産が 8,719百万円(3.6%)増加の 252,664百万円となったため、合計は前連結会計年度末比 16,582百万円(2.7%)増加の 629,794百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 32,050百万円(4.9%)減少して 626,989百万円となりました。流動負債は、短期借入金が 16,908百万円(14.2%)減少の 102,435百万円、支払手形及び買掛金が 4,643百万円(25.2%)減少の 13,817百万円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比 30,566百万円(11.7%)減少の 230,614百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 1,484百万円(0.4%)減少の 396,374百万円となりました。

### (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,308	49,070	87,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,884	42,763	34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,284	28,533	36,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	29	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	27,840	22,197	17,166
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	170,033	170,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	159,359	147,835	187,199

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 36,337百万円(前年同期比 1.3%増)、減価償却費 16,646百万円(前年同期比 3.6%減)、受取手形及び売掛債権の減少 19,553百万円(前年同期比 22.5%減)などの増加要因から、法人税等の支払額 16,573百万円(前年同期比 58.3%増)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は 49,308百万円(前年同期比 0.5%増)となりました。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券の取得による支出 39,781百万円(前年同期比 31.6%増)及び投資有価証券の売却による収入 26,642百万円(前年同期比 21,443百万円増加)となったほか、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が 26,270百万円(前年同期比 31.3%増)となったため、投資活動の結果使用した資金は 44,884百万円(前年同期比 5.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少に伴う資金の減少が 17,926百万円(前年同期比 37.9%増)、配当金の支払 10,127百万円(前年同期比 12.5%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は 32,284百万円(前年同期比 13.1%増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ 27,840百万円減少して 159,359百万円となりました。

[ キャッシュ・フロー指標のトレンド ]

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.5	33.9	35.3	36.9	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	104.8	62.8	87.2	93.6	80.5
債務償還年数(年)	-	2.3	-	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.7	31.7	38.8	35.2	46.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日			平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資産の部 )		%		%			%
流動資産	( 440,375 )	41.2	( 388,749 )	35.9	( 51,626 )	( 478,668 )	43.8
現金及び預金	178,365		179,580		1,215	202,630	
コールローン	27,000		15,000		12,000	38,000	
受取手形及び売掛金	28,671		27,151		1,519	46,813	
未収契約料	16,727		16,855		127	17,561	
有価証券	57,618		40,309		17,308	47,343	
たな卸資産	50,644		46,210		4,433	45,477	
繰延税金資産	11,923		10,495		1,427	9,768	
短期貸付金	54,513		41,113		13,400	58,793	
その他	17,473		13,586		3,886	17,205	
貸倒引当金	2,561		1,554		1,007	4,925	
固定資産	( 629,794 )	58.8	( 694,830 )	64.1	( 65,036 )	( 613,211 )	56.2
有形固定資産	( 252,664 )	23.6	( 262,724 )	24.2	( 10,060 )	( 243,945 )	22.3
建物及び構築物	80,720		90,180		9,460	79,072	
警報機器及び設備	66,387		66,619		232	65,315	
土地	84,470		87,508		3,037	80,507	
その他	21,086		18,416		2,669	19,050	
無形固定資産	( 33,377 )	3.1	( 34,331 )	3.2	( 953 )	( 33,820 )	3.2
投資その他の資産	( 343,752 )	32.1	( 397,774 )	36.7	( 54,022 )	( 335,445 )	30.7
投資有価証券	227,604		218,992		8,612	207,654	
長期貸付金	58,280		103,565		45,285	63,799	
繰延税金資産	20,897		31,750		10,853	22,523	
その他	52,724		51,511		1,212	55,528	
貸倒引当金	15,755		8,046		7,709	14,060	
繰延資産	( 134 )	0.0	( 225 )	0.0	( 90 )	( 187 )	0.0
資産合計	1,070,304	100.0	1,083,806	100.0	13,501	1,092,067	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日			平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%			%
流動負債	( 230,614 )	21.6	( 248,434 )	22.9	( 17,819 )	( 261,181 )	23.9
支払手形及び買掛金	13,817		11,932		1,885	18,460	
短期借入金	102,435		122,356		19,920	119,344	
一年以内償還予定社債	-		200		200	200	
一年以内償還予定転換社債	14		-		14	18	
未払金	15,029		14,649		380	17,743	
未払法人税等	17,427		17,144		283	17,083	
未払消費税等	2,274		3,094		820	3,792	
未払費用	1,870		2,056		186	2,304	
前受契約料	31,085		30,639		446	28,459	
賞与引当金	9,084		8,786		298	8,490	
その他	37,574		37,575		0	45,283	
固定負債	( 396,374 )	37.0	( 424,322 )	39.2	( 27,948 )	( 397,858 )	36.5
社債	32,800		31,800		1,000	32,800	
転換社債	-		18		18	-	
長期借入金	39,608		43,032		3,423	43,530	
預り保証金	29,154		28,645		508	29,160	
繰延税金負債	369		463		93	371	
退職給付引当金	12,198		41,053		28,855	12,899	
保険契約準備金	280,586		275,224		5,362	276,979	
その他	1,656		4,085		2,428	2,117	
負債合計	626,989	58.6	672,757	62.1	45,767	659,040	60.4
( 少数株主持分 )							
少数株主持分	30,194	2.8	28,116	2.6	2,077	29,770	2.7
( 資本の部 )							
資本金	66,370	6.2	66,368	6.1	2	66,368	6.1
資本剰余金	82,546	7.7	82,544	7.6	1	82,544	7.6
利益剰余金	318,044	29.7	285,116	26.3	32,927	308,268	28.1
其他有価証券評価差額金	6,900	0.6	4,607	0.4	2,293	6,079	0.6
為替換算調整勘定	16,275	1.5	11,369	1.0	4,906	15,603	1.4
自己株式	44,465	4.1	44,335	4.1	130	44,400	4.1
資本合計	413,121	38.6	382,932	35.3	30,188	403,257	36.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,070,304	100.0	1,083,806	100.0	13,501	1,092,067	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		( 印減 )		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	253,111	100.0	246,691	100.0	6,420	2.6	527,409	100.0
売 上 原 価	155,759	61.5	149,352	60.5	6,406	4.3	324,759	61.6
売 上 総 利 益	97,352	38.5	97,338	39.5	13	0.0	202,650	38.4
販売費及び一般管理費	60,788	24.1	59,930	24.3	858	1.4	121,363	23.0
営 業 利 益	36,563	14.4	37,408	15.2	844	2.3	81,286	15.4
営 業 外 収 益	4,424	1.8	2,867	1.2	1,557	54.3	7,798	1.5
営 業 外 費 用	4,994	2.0	5,057	2.1	63	1.3	12,841	2.4
経 常 利 益	35,994	14.2	35,218	14.3	775	2.2	76,243	14.5
特 別 利 益	1,140	0.5	3,022	1.2	1,882	62.3	31,860	6.0
特 別 損 失	797	0.3	2,378	1.0	1,580	66.5	24,892	4.7
税金等調整前中間 (当期)純利益	36,337	14.4	35,863	14.5	474	1.3	83,211	15.8
法人税、住民税及び事業税	16,222	6.4	16,860	6.8	637	3.8	30,962	5.9
法 人 税 等 調 整 額	1,135	0.4	423	0.2	1,558	368.2	8,985	1.7
少 数 株 主 利 益	1,124	0.4	620	0.2	503	81.2	2,152	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	20,126	8.0	17,959	7.3	2,166	12.1	41,111	7.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,544	82,544	82,544
資本剰余金増加高				
転換社債の転換		1	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		82,546	82,544	82,544
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		308,268	276,397	276,397
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		20,126	17,959	41,111
利益剰余金減少高				
配当金		10,127	9,003	9,003
役員賞与		222	236	236
利益剰余金中間期末(期末)残高		318,044	285,116	308,268

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		36,337	35,863	83,211
減価償却費		16,646	17,259	37,498
連結調整勘定償却額		1,509	1,962	4,024
持分法による投資損益(は利益)		1,222	60	1,028
貸倒引当金の増減(は減少)		674	16	9,328
退職給付引当金の減少		704	4,160	32,314
受取利息及び受取配当金		4,440	4,807	9,848
支払利息		1,068	1,260	2,486
為替差損益(は差益)		41	54	469
有形固定資産売却損益及び廃棄損		1,196	957	745
減損損失		149	-	11,240
投資有価証券売却損益		670	323	2,062
投資有価証券評価損		211	259	487
関係会社株式売却損益		-	7	28
受取手形及び売掛債権の減少		19,553	25,222	5,435
たな卸資産の増加		5,047	5,208	5,392
仕入債務の増減(は減少)		7,715	8,702	493
保険契約準備金の増加		3,607	748	2,503
その他		2,027	4,978	3,230
小計		61,875	55,383	104,073
利息及び配当金の受取額		5,067	5,420	10,930
利息の支払額		1,059	1,264	2,496
法人税等の支払額		16,573	10,469	24,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,308	49,070	87,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減(純額)(は増加)		294	596	522
有価証券の増減(純額)(は増加)		15,674	2,034	7,603
有形固定資産の取得による支出		26,270	20,008	39,511
有形固定資産の売却による収入		622	1,347	5,012
投資有価証券の取得による支出		39,781	30,218	62,201
投資有価証券の売却による収入		26,642	5,198	32,958
子会社株式の取得による支出		9	143	143
短期貸付金の増減(純額)(は増加)		2,697	774	4,541
貸付による支出		10,465	7,800	15,529
貸付金の回収による収入		22,628	11,745	46,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		153	201	29
その他		327	824	5,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,884	42,763	34,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の減少(純額)		17,926	13,002	17,437
長期借入による収入		702	2,440	9,545
長期借入金の返済による支出		3,786	7,994	19,243
社債の発行による収入		-	-	978
社債の償還による支出		200	-	-
少数株主からの払込による収入		5	6	6
配当金の支払額		10,127	9,003	9,003
少数株主への配当金の支払額		875	765	765
自己株式の増加(純額)		64	48	113
子会社の自己株式の増加		10	165	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,284	28,533	36,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	29	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		27,840	22,197	17,166
現金及び現金同等物の期首残高		187,199	170,033	170,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		159,359	147,835	187,199

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 130社

主要会社名 セコム信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、  
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パスコ、  
セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウエストテック・セキュリティ・グループ Inc.

#### (2) 持分法適用非連結子会社

(株)GIS信越

(連結の範囲から除いた理由)

(株)GIS信越は、平成16年6月30日に解散決議をしており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社35社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌワン、タワシコム Co., Ltd. (英文商号)、  
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	7社	セコムウイン(株)ほか1社……(設立出資) (株)GIS四国ほか1社……(株式取得) (株)GIS北日本ほか2社……(持分法適用会社から異動)
(除外)	1社	(株)イーシーエム・インタープライズ……(会社清算)
持分法(除外)	5社	パシフィック測量調査(株)……(会社清算) エンラストジャパン(株)……(持分比率減少) (株)GIS北日本ほか2社……(連結子会社へ異動)

上記のほか、(株)GIS信越が持分法適用非連結子会社となっております。

### 4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウエストテック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムピタキイ Co., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. 及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの中間決算日は3月31日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ライズ(株)の中間決算日は8月31日、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的債券...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券...中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法によっております。 そ れ 以 外 ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっ ております。
デリバティブ	時価法によっております。
た な 卸 資 産	主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、 たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法に基づく 低価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22 ~ 50 年 警報機器及び設備 5 年
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長 期 前 払 費 用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの 受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結 会計期間に負担する金額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認 められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理 しております。



(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金及び 借入予定取引金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### < 中間連結貸借対照表関係 >

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	228,718	216,108	223,562
2.担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	80	192	192
たな卸資産(販売用不動産)	29,182	28,526	28,503
建物及び構築物	32,043	35,495	34,807
有形固定資産(その他)	7	7	7
土地	32,001	33,606	29,794
無形固定資産(借地権)	1,593	1,593	1,593
投資有価証券	762	1,286	772
合 計	95,670	100,705	95,669
同 上 の 債 務			
短期借入金	66,269	62,162	73,358
社 債	300	500	500
長期借入金	34,632	36,467	36,255
合 計	101,201	99,129	110,113
3.偶発債務			
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	22,251	35,952	27,561
4.手形割引高及び裏書譲渡高	-	5	-

### < 中間連結損益計算書関係 >

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳			
確定拠出年金制度移行益	-	2,485	2,485
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	25,472
固定資産売却益	148	233	2,948
投資有価証券売却益	70	8	658
貸倒引当金戻入益	540	-	-
債務保証損失引当金戻入益	381	290	290
その他の	-	4	4
2.特別損失の内訳			
貸倒引当金繰入額	-	-	7,895
ソフトウェア除却損	289	1,809	2,237
投資有価証券評価損	217	259	476
減 損 損 失	149	-	11,240
その他の	140	309	3,042

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	178,365	179,580	202,630
コールローン勘定	27,000	15,000	38,000
有価証券勘定	57,618	40,309	47,343
現金補填業務用現金	53,539	54,790	60,929
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	3,667	5,008	3,911
償還期間が3ヶ月を越える債券等	46,417	27,256	35,933
現金及び現金同等物	159,359	147,835	187,199

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,057	12,312	14,346	42,395	253,111	-	253,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,221	107	1,571	2,492	7,393	( 7,393)	-
計	187,278	12,420	15,917	44,887	260,504	( 7,393)	253,111
営業費用	140,411	11,991	17,528	47,056	216,988	( 440)	216,547
営業利益又は営業損失( )	46,866	429	1,610	2,169	43,516	( 6,952)	36,563

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,022	10,454	14,471	42,743	246,691	-	246,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,164	112	1,506	1,493	5,277	( 5,277)	-
計	181,187	10,566	15,978	44,236	251,968	( 5,277)	246,691
営業費用	135,708	10,095	14,952	47,193	207,949	1,333	209,282
営業利益又は営業損失( )	45,479	471	1,025	2,956	44,019	( 6,611)	37,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	366,040	21,939	28,983	110,446	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,498	193	2,888	3,722	11,304	( 11,304)	-
計	370,539	22,132	31,872	114,169	538,714	( 11,304)	527,409
営業費用	278,457	21,080	30,624	114,450	444,613	1,510	446,123
営業利益又は営業損失( )	92,082	1,052	1,247	281	94,100	( 12,814)	81,286

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,568百万円、前中間連結会計期間 6,584百万円、前連結会計年度 12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,879	6,232	253,111	-	253,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	-	107	(107)	-
計	246,986	6,232	253,219	(107)	253,111
営業費用	204,240	5,846	210,087	6,460	216,547
営業利益	42,746	385	43,132	(6,568)	36,563

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	240,574	6,117	246,691	-	246,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111	-	111	(111)	-
計	240,685	6,117	246,802	(111)	246,691
営業費用	196,703	6,105	202,809	6,473	209,282
営業利益	43,982	11	43,993	(6,584)	37,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	515,614	11,795	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	-	211	(211)	-
計	515,826	11,795	527,621	(211)	527,409
営業費用	421,588	11,900	433,489	12,633	446,123
営業利益又は営業損失( )	94,237	105	94,131	(12,845)	81,286

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,568百万円、前中間連結会計期間 6,584百万円、前連結会計年度 12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
海外売上高	6,863	6,515	12,611
連結売上高	253,111	246,691	527,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.7%	2.6%	2.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
セキュリティサービス事業	184,057	179,022	366,040
メディカルサービス事業	12,312	10,454	21,939
保険事業	14,346	14,471	28,983
情報・通信・その他の事業	42,395	42,743	110,446
合計	253,111	246,691	527,409

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

##### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>取得価額相当額</b>			
建物及び構築物	5,184	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	12,939	12,913	13,272
無形固定資産(ソフトウェア)	141	137	150
計	18,265	18,236	18,608
<b>減価償却累計額相当額</b>			
建物及び構築物	1,460	1,280	1,370
有形固定資産(その他)	6,379	5,802	6,080
無形固定資産(ソフトウェア)	51	56	47
計	7,892	7,139	7,498
<b>中間期末(期末)残高相当額</b>			
建物及び構築物	3,724	3,904	3,814
有形固定資産(その他)	6,559	7,110	7,192
無形固定資産(ソフトウェア)	89	81	103
計	10,373	11,097	11,110

##### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	2,725	2,766	2,829
1年超	8,549	9,129	9,115
合計	11,275	11,895	11,945

##### 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	1,759	1,771	3,546
減価償却費相当額	1,581	1,592	3,185
支払利息相当額	206	217	431

##### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

###### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
取得価額			
建物及び構築物	5,212	5,071	5,212
有形固定資産(その他)	12,900	13,263	12,902
計	18,112	18,334	18,114
減価償却累計額			
建物及び構築物	346	214	273
有形固定資産(その他)	7,085	8,231	7,687
計	7,432	8,446	7,960
中間期末(期末)残高			
建物及び構築物	4,865	4,856	4,938
有形固定資産(その他)	5,814	5,032	5,214
計	10,680	9,888	10,153

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	2,997	2,773	2,788
1年超	11,357	10,257	10,480
合計	14,354	13,030	13,268

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
受取リース料	2,228	2,224	4,351
減価償却費	1,036	955	2,081
受取利息相当額	654	578	1,320

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	1,781	1,782	1,762
1年超	27,190	28,869	28,007
合計	28,972	30,651	29,770

(2) 貸手側

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	3,304	3,218	3,184
1年超	15,075	15,954	15,447
合計	18,380	19,172	18,632



## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,957	2,962	5
(2)そ の 他	2,000	2,001	1
合 計	4,957	4,964	6

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	25,648	36,169	10,520
(2)債 券			
国債・地方債	27,131	27,021	109
社 債	39,731	39,988	257
そ の 他	79,437	79,696	258
(3)そ の 他	16,894	18,553	1,658
合 計	188,844	201,429	12,585

### 3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2)その他有価証券 ｺﾞｰｼﾞﾙ<sup>®</sup>-ｲ<sup>®</sup>-等 非上場株式(店頭株式を除く)	11,200 27,427

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	1,950	1,950	0
(2)そ の 他	12,000	11,999	1
合 計	13,951	13,949	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	24,116	29,743	5,627
(2)債 券			
国債・地方債	28,667	29,030	363
社 債	35,166	35,550	384
そ の 他	45,664	45,597	66
(3)そ の 他	28,477	30,386	1,908
合 計	162,091	170,308	8,217

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	400
(2)その他有価証券 ｺﾞｰｼﾞﾙﾊﾞ-ﾙ-等	13,052
非上場株式(店頭株式を除く)	24,824

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,955	2,951	3
(2)そ の 他	2,000	1,998	1
合 計	4,955	4,949	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	23,402	31,833	8,430
(2)債 券			
国債・地方債	31,917	32,083	166
社 債	35,973	36,288	255
そ の 他	50,506	50,458	48
(3)そ の 他	17,731	19,799	2,067
合 計	159,531	170,403	10,871

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	800
(2)その他有価証券 ｺﾞｰｼﾞﾙ <sup>®</sup> -ｲ <sup>®</sup> -等	11,410
非上場株式(店頭株式を除く)	27,616

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払変動	2,000	18	18
		受取変動・ 支払固定	15,200	209	209
		受取固定・ 支払変動	100	1	1
株式関連	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	66	66
合計			18,300	258	258

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払変動	11,500	6	6
		受取変動・ 支払固定	15,200	356	356
合計			26,700	349	349

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払変動	2,000	18	18
		受取変動・ 支払固定	15,200	296	296
		受取固定・ 支払変動	100	1	1
株式関連	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	16	16
合計			18,300	263	263

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,835.77円	1株当たり純資産額 1,701.41円	1株当たり純資産額 1,790.58円
1株当たり 中間純利益金額 89.43円	1株当たり 中間純利益金額 79.79円	1株当たり 当期純利益金額 181.40円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 89.43円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 79.79円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 181.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	20,126	17,959	41,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	283
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(283)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,126	17,959	40,827
期中平均株式数 (株)	225,046,093	225,074,191	225,066,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	6,113	7,587	7,587
(うち転換社債) (株)	(6,113)	(7,587)	(7,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。